

貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 3,412,252 | 流動負債 | 2,007,872 |
| 固定資産 | 4,525,551 | 固定負債 | 884,099 |
| 有形固定資産 | 3,079,800 | | |
| 無形固定資産 | 83,131 | 負債合計 | 2,891,972 |
| 投資その他の資産 | 1,362,620 | 株主資本 | 5,019,054 |
| | | 資本金 | 1,510,530 |
| | | 資本剰余金 | 1,619,390 |
| | | 利益剰余金 | 2,044,300 |
| | | 自己株式 | △155,165 |
| | | 評価・換算差額等 | 26,778 |
| | | 純資産合計 | 5,045,832 |
| 資産合計 | 7,937,804 | 負債・純資産合計 | 7,937,804 |

損益計算書の要旨

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|
| 売上高 | 13,035,309 |
| 売上原価 | 5,309,860 |
| 売上総利益 | 7,725,448 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,193,566 |
| 営業利益 | 531,882 |
| 営業外収益 | 47,743 |
| 営業外費用 | 17,093 |
| 経常利益 | 562,532 |
| 特別利益 | 10,482 |
| 特別損失 | 264,873 |
| 税引前当期純利益 | 308,140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,702 |
| 法人税等調整額 | △43,070 |
| 当期純利益 | 305,509 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、店舗食材、貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 4～59年

その他の有形固定資産 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

償却期間については、支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,632,439 千円

2. 保証債務

| 被保証者 | 保証金額(千円) | 被保証債務の内容 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| フランチャイズ契約者 (2名) | 3,091 | リース契約 |
| フランチャイズ契約者 (1社、19名) | 139,708 | 銀行借入金 |
| フランチャイズ契約及 び店舗運営管理委託 契約者(1社) | | |
| 計(2社、21名) | 142,799 | — |

また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

該当事項はありません。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

仕入高

4,804 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 8,550,400株 | — | — | 8,550,400株 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 150,821株 | 340株 | — | 151,161株 |

(注)普通株式の自己株式の増加340株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月19日 定時株主総会 | 普通 株式 | 100,794千円 | 12円 (注) | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 |
| 平成23年11月10日 取締役会 | 普通 株式 | 67,196千円 | 8円 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(注)平成23年6月19日の定時株主総会にて決議された1株当たり配当額12円の内訳
普通配当 8円 記念配当 4円(創業40周年記念配当)

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月17日 定時株主総会 | 普通 株式 | 67,193千円 | 利益 剰余金 | 8円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 |

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------------|---------------------|
| 賞与引当金 | 38,760 千円 |
| 貸倒引当金 | 29,884 千円 |
| 未払事業税 | 9,992 千円 |
| 未払事業所税 | 4,651 千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 21,562 千円 |
| 減損損失 | 384,243 千円 |
| 資産除去債務 | 82,937 千円 |
| 繰越欠損金 | 449,442 千円 |
| その他 | 68,325 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,089,799 千円 |
| 評価性引当額 | △952,087 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 137,712 千円 |

繰延税金負債

| | |
|------------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 14,802 千円 |
| その他 | 31,607 千円 |
| 繰延税金負債 合計 | 46,410 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|--------------------------|-------------|
| 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.3% |
| 住民税均等割額 | 14.9% |
| 評価性引当額 | △59.0% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.0% |
| その他 | △0.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.9% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,107千円減少し、法人税等調整額は6,186千円増加しております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|----------------|----------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 3,196 | 1,080 | 2,093 | 22 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 106 千円

1 年 超 - 千円

合 計 106 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金や銀行借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部経理課において未回収リストを作成のうえ毎月の営業会議で報告されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握の為の情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい。)

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|--------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 2,386,411 | 2,386,411 | - |
| (2)売掛金 | 590,937 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △20 | | |
| | 590,917 | 590,917 | - |
| (3)未収入金 | 83,096 | 83,096 | - |
| (4)投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 99,383 | 99,383 | - |
| 資産計 | 3,159,808 | 3,159,808 | - |
| (1)買掛金 | 1,029,582 | 1,029,582 | - |
| (2)未払金 | 538,219 | 538,219 | - |
| 負債計 | 1,567,801 | 1,567,801 | - |

*1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|-----------------|-----------|
| 投資有価証券 非上場株式 | 5,000 |
| 差入保証金 | 1,173,162 |
| 長期預り保証金 | 492,302 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類 | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------------|-------|------|----------|-------|----------------|--------|--------|------------|------------|---------|-------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (有)高真 | 堺市西区 | 5,000 | 当社加盟店 | (注)1 | - | 酒類等の販売 | 酒類等の販売(注)2 | 17,224(注)3 | 売掛金 | 1,825 |
| | | | | | | | | | | 長期預り保証金 | 20 |

(注) 1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成氏の近親者が90%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------|----------|---------------------|------------|----------------|--------|--------|-----------|-------|-----------|--------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | Kokolo Farm NZ Ltd. | ニュージーランド | 5,000 ニュージーランドドル | ワインの製造、販売等 | 直接100% | - | 当社仕入先 | 資金の貸付(注)1 | 5,700 | 関係会社長期貸付金 | 73,933 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付に伴う利息については、子会社の資金繰りを勘案して決定しております。

(2) Kokolo Farm NZ Ltd.への関係会社長期貸付金に対し、73,933千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において、5,700千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 600円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 36円37銭 |

X. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209,854千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下の通りです。 (単位：千円)

| 地区 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------|-------------|----|------------|--------|
| 関西地区 | 吹田市等24件 | 店舗 | 建物、 その他 | 96,572 |
| 中部地区 | 北名古屋市等2件 | | | 3,476 |
| 関東地区 | 東京都世田谷区等13件 | | | 73,659 |
| 中四国地区 | 岡山市北区等2件 | | | 2,729 |
| 九州地区 | 福岡市南区等4件 | | | 33,416 |
| 合計 | (45件) | | | — |

地区ごとの減損損失の内訳は以下の通りです。 (単位：千円)

| 地区 | 建物 | その他 | 減損損失 |
|-------|---------|--------|---------|
| 関西地区 | 88,549 | 8,022 | 96,572 |
| 中部地区 | 3,138 | 338 | 3,476 |
| 関東地区 | 67,900 | 5,759 | 73,659 |
| 中四国地区 | 2,014 | 714 | 2,729 |
| 九州地区 | 27,971 | 5,445 | 33,416 |
| 合計 | 189,574 | 20,279 | 209,854 |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値（割引率7.67%）または正味売却価額（処分見込額）により測定しております。

XI. 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-------------|
| 期首残高 | 230,646 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 17,598 千円 |
| 有形固定資産の除却による減少 | △ 31,762 千円 |
| その他の増加 | 16,275 千円 |
| 当事業年度末残高 | 232,758 千円 |

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。